

鶴岡市総合計画審議会 第3回産業専門委員会（会議概要）

- 日 時 平成30年8月21日（火）午前10時から午後12時15分
- 会 場 鶴岡市役所 6階 大会議室
- 委員発言の概要

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 説明

（1）総合計画策定のこれまでの経過と今後の日程等について

事務局

- ・第1、第2回産業専門委員会での委員の皆様の意見を反映した素案を作成したので、今回はその素案に対して、ご意見をいただきたい。現状や課題、施策の方向を提示したもので、まだ具体的な施策や事業を示したものではない。
- ・本日の意見をふまえ、全体のバランスを考慮し修正したうえで企画専門委員会に提出する。第4回産業専門委員会は10～11月に予定しており、全体的な計画案や具体的な数値目標等について検討していく予定である。

4 協議

（1）基本計画の体系図（案）、政策項目（案）について

委員長

- ・事務局で作成した案について、農林水産部門と商工観光部門とに分けて、委員の皆さんのご意見を伺いたい。

① 農林水産部門

A 委員

- ・農業の担い手を育成していかななくてはならない。農家の息子など今いる人間を地域に残して農村を盛り上げていくのが基本方針だと思う。
- ・企業的経営体を育成するというのは国に施策そのままだが果たしてそれでいいのかを省みる必要がある。農地を集積することで農業者を排除することにもなりうる。鶴岡市は中山間が多く、人口減少に拍車をかけてしまうのではないかと。鶴岡ならではの振興は、平野部は平野部としての多様な担い手、中山間は中山間の多様な担い手がいて商工と連携するのが良いと思う。
- ・循環型農業とブランド化は同じではないと思う。本来の鶴岡に合ったものを検討して

ほしい。

B 委員

- ・エネルギーの創出に関連し、再生可能エネルギーの有効活用が太陽光、小水力などで推進されている。鶴岡市でも小水力発電が稼働している。電気を売却した収入を水路等維持管理費に充当して農家の負担を軽減し、最終的に生産コストの削減につながっている。鶴岡には小水力に限らず有効活用できる資源があると思うので、ぜひこうした取組みも支援を検討していただきたい。
- ・ブランド化に関しては、櫛引地域の宝谷では基盤整備事業がスタートしている。この地域ではそばの生産・販売・体験学習にも積極的に取り組んでいる。基盤整備の後、さらなるそばの生産拡大につとめている。ブランド化は高収益作物とつながると思うのでJAと連携してやっていく必要がある。

C 委員

- ・ブランド作りについては、山形セレクションでは、トップが変わって考え方が大きく変わってしまった。GIについては、トップが変わっても考え方が変わってしまう可能性があるので、そうではなく第三者機関、学術機関なり地域の方々なりを主体とした組織を作っていく必要があると思う。行政は支援していく立場が望ましい。
- ・実際にブランドを作ることは農業者でできるが、売ることが重要で、販路拡大の文面が抽象的。販路拡大に行政がどうかかわるのかについて考える必要がある。いいものを作れば売れるわけではないので、いかに外部に発信するか、販路拡大が肝になる。ブランドを作ると同時に販路拡大を考えていく必要がある。

D 委員

- ・人材育成について、人・農地プランを地域で有効に活用したら、これからの農業後継者を出せる。稲作から高収益作物に誘導するなかで補助金を活用してというのがあったが、補助金で作らせるのではなく農業者自らが高収益だから作りたいと考えてもらうようにしたほうがよい。

E 委員

- ・鶴岡の専業林業者はゼロではないかと思う。鶴岡の人工林 20,500ha のうち、8割超が利用できる状態になっている。国で森林管理法が制定され、来年から交付金がくる。経済ベースで利用できない森林の管理に使うことができる。森林所有者の関心が低いということだが、所有者に還元すれば関心が出てくる。木材を出すためには道が足りないなので、河川を利用する技術も必要。木材生産の効率化について、機械化しないと外材と競争できない。事業体の育成も急務。ビジョンをきちんと記載してほしい。

F 委員

- ・魅力ある農業はどうあるべきか、若者が定着できる農業はどうあるべきかという部分で、地域で生活していくには農家で生計を立てて農家所得を向上するということが大事と思う。そこを強調してもらいたいし、それに対する施策を強調してほしい。
- ・人材育成については域外の前に地域内の担い手育成のほうが大事だと思う。

G 委員

- ・それぞれの従事者の所得を高めるのは大事で、それには商品のブランド力を高めるのも域外に販路を広げるのも重要。しかし、地元の消費者と結ぶところが弱い。ブランド化されていても地域内には行き渡っていないものも多い。生産者と地元の消費者を結ぶ商店や販売方法に手を入れずに域外にばかりブランドを出そうとすると、地元の人が食べていない商品、地域から離れた産業になってしまう。

H 委員

- ・担い手育成は重要だが、企業を支援していくことも必要。独立して農業を何人かで経営している団体もある。そこで担い手を支援して起業につなげるのが、なおよい。
- ・鳥獣被害については、猟友会の担い手育成もあったほうがよい。イノシシ等ジビエの加工販売に関する政策もあったほうがよい。

I 委員

- ・農家になっても所得が少なく大変、リスクがあるということになりづらい方が多い。農家になって所得を上げたり、やりがいがあったり、食べたいというお客様がいたりすることで農家になりたいという人材確保につながる。そこを考えながら農業従事者を増やしていくことが必要だと思う。
- ・農家と一緒にブランドを作っているが、実際は県外の方々へのブランド力が高くなっていて、地元の方に買ってもらえていない。だだちゃ豆やつや姫は広告効果で地元の方も口にされるが、それ以外の在来野菜等については知らなくて買わない。関東のほうから入ってくるもののほうがいいと思っている方も多い。広告・周知をすることが地元のブランド力を上げ消費につながる。

事務局 農林水産部

- ・農業の担い手については地域の中で農家の子弟や意欲的な人を育てることを基本に考えている。しかし人口減少が進むなかでそれだけでは支えきれなくなるので域外からの人材はそれを補完する意味で考えている。人材育成では所得を向上し魅力あるものにしていくという記述を強調したい。人・農地プランの効果的活用も大事にしたい。
- ・G I と販路開拓については、G I は地域の基準で、地域主体でやることを支援したい。行政としては個別の商いの販路拡大支援は難しいが、外部に広く情報を発信し、食文

化創造都市を利用しながらPRすることを進めたい。

- ・地域内で農産物が循環し、経済も循環することがわれわれ農林水産業に求められること。中山間地域については鳥獣被害対策を講じないといけない。希望が持てる中山間地振興を描いていきたい。

② 商工観光部門

G 委員

- ・山形県での広域DMOの設立、東北全体での設立という話もある。鶴岡型DMOの位置づけはどうか。また、各地域の観光協会、観光連盟との今後の関わり方や位置づけはどのようになるのか。

事務局

- ・伊勢・出羽の広域的なDMOについては山形県が主体であり、県をまたいだ初めてのDMOとして認定されている。鶴岡型DMOは、鶴岡市のエリアとしてどのようなDMOが必要なのか今後の議論となる。オール鶴岡の観点から、どのようにやっていくのか、観光連盟の方々からも議論を深めていただく。
- ・観光連盟がどうなっていくのかという点は、各地域単位の観光協会の意見も伺いながら今後の議論となる。基本的な考え方としては、観光協会は存続していくものと思っている。地域で大切にしている取組みは今後も続けながら、行政、DMO、地域と連携して取り組んでいくというスタンスで良いのではと考えている。

C 委員

- ・鶴岡市の今後の産業振興において、観光と食文化が重要になってくるということが施策の中で色濃く出ている。その方向性で進めていくべき。
- ・食文化に関しては、鶴岡に来て特徴のある食材を食べていただき、その後の販路につなげていくことが必要である。
- ・地元の食材を目玉にして提供している飲食店が意外と少ない。地域のを地域で食べることが一番理に適っている。
- ・地産地消を行政でも後押しして進めていただきたい。それが、企業、農家を含めて消費拡大に大きくつながる。
- ・ブランド化のひとつとして、サムライシルクの松ヶ岡の注目度が今は低いですが、鶴岡の中でも特徴を出していける目玉となる可能性をもった資源である。まだ十分に活用しきれていない。ブラッシュアップして、様々な施策の中に取り込んでいくことが求められる資源の活用ではないかと感じている。
- ・鶴岡の情報発信ができていない。外国人観光客が鶴岡までたどり着くことができないとの話がある。様々なメディアを使ったPR、鶴岡の目立つところを情報発信するなどの工

夫が必要だと考える。

- ・人材については、地域内の高校生が県外に出ていくといった問題点が非常に大きい。仮に鶴岡に中高一貫校が出来た場合、県外の大学に進学する生徒が増え、さらに域外に流出してしまう可能性が高くなるといったリスクを抱えることになる。工業高校や水産高校などの専業高校を守っていくことも一つの策として必要である。教育機関の在り方も検討が必要である。

J 委員

- ・農林水産部門と商工観光部門が、それぞれ孤立しているように感じる。豊富な資源を有効活用して起業する人たちを支援できる制度を設けていけたら良い。

G 委員

- ・湯殿山、羽黒山、鶴岡駅を結ぶシャトルバスはとても喜ばれている。反面、運行されていない日や運行スケジュールの関係で利用に不便がある日については、お客様の不満が大きい。
- ・予算の関係で、今後どうなるのか分からないでは、外国人観光客の誘客は厳しい。観光情報は早く出していただきたいし、政策や事業は継続性を重要視していただきたい。
- ・観光地の魅力が大事である。観光客が訪れることによって地元住民や観光従事者の経済や幸福度も高まる。地域の人たちを巻き込んだ形での観光地づくりという視点があっていい。
- ・施策の方向には、水族館や出羽三山が記載されているが、観光客の中には、月山のトレッキングだけを目的にする方や、藤沢周平文学に特に興味があって来られる方もいる。ある特定のものを取り上げることによって、他のものがおろそかになる、ないがしろになることが無いようにしてもらいたい。観光は、間口を広く、行った現場では深めていただけるように、多様性や多層性を常に意識してやっていかなければならない。

K 委員

- ・クルーズ船が酒田港に寄港するが、その乗客の多くが鶴岡の観光地を訪れている。乗客に対して重点的にPRすることを考えてみたらどうか。
- ・今後、英語の観光案内や鶴岡市の紹介が重要になってくる。これから数値目標を設定していく中で、早めの対応と優先順位も意識的に考えてほしい。

E 委員

- ・今後の少子高齢化の中で、人口減少はすべての産業に影響してくる。今現在、市内で外国人が雇用されている事例はあるのか。またどのような職種なのか教えてほしい。
- ・林業の分野についても、将来的に少子高齢化の影響が出てくると懸念される。外国人雇用も検討していかなければならないと思っている。

事務局

- ・技能実習生として製造業やアパレル関係で受入れ実績がある。また、出羽商工会では、ベトナムからの技能実習生を受け入れるための監理団体の認可を受けている。

H 委員

- ・中小企業に対する金融面での支援は、具体の計画でもさらに進めていただきたい。中小企業は鶴岡で大半を占めているので、関係機関と一緒に進んで支援していきたい。
- ・出羽商工会では、技能実習生としてベトナムからの人材派遣を計画している。これからは、製造業だけでなく建設業、もしくは個人のところまで落とし込みが進んでいけば、外国人の定着にもつながり、人口増加対策にもなる。
- ・出羽商工会青年部では、これから10年、20年先を見据え、小・中学生を対象にした職場体験を行っている。地域での起業や地元で仕事をする意欲を持つきっかけとなる事業を行ってほしい。

事務局 商工観光部

- ・5章ではキーワードに近い形で節を構成させていただいた。
- ・鶴岡版 DMO は、観光連盟、観光協会、行政が連携し、継続して観光で稼ぐ力が必要である。組織立ち上げの際には関係者と意見交換していきたい。
- ・食文化については、商工業と農林水産業が密接に結びつくものである。商工サイドは出口部分になるので、農林水産部とも意見交換しながら進めていきたい。
- ・松ヶ岡については、観光として目立った動きにはなっていないが、産業遺産としての活用も考えたい。
- ・人材確保については、山形県立産業技術短期大学校庄内校の活用、地元定着と地元回帰を考えていきたい。
- ・農商工観連携については非常に重要だと認識している。この専門委員会で一番重きを置かなければならない課題だと思う。
- ・シャトルバスの運行は2次交通として重要である。優先順位をつけて対応したい。
- ・クルーズ船の観光客が羽黒山や善宝寺などに来ていただいている。引き続き、鶴岡のPR十分図ってほしい。
- ・外国人雇用について、現在は海外への技術移転であるが、国では在留期間を延長し、将来は家族帯同も視野に入れた方向となっている。国の動きも承知しながら対応したい。
- ・中小企業支援について、鶴岡市は100%近くが中小企業である。出荷額では3,000億円ということで、米沢市、東根市に次いで県内3位である。中小企業をさらに振興するような手だてを考えたい。

委員長

- ・追加資料2をご覧ください。農林水産部門と商工観光部門との連携、関係図ということで、4章、5章と章立ては分かれているが、それぞれの章の関連する節が分かるような資料となっている。
- ・本委員会は産業専門委員会となっているので、農林水産部門と商工観光部門が関連する部分についても、委員の皆様からご意見を伺いたい。

C 委員

- ・農商工観連携に関して、現在、市内の養豚農家は13軒で減少傾向にあり、担い手不足が危惧されている。企業養豚による大規模化は進んでいるが、危機的状況となっている。
- ・豚肉にかかわる製品の出荷額が430～500億円と、庄内ではかなり大きな産業になりつつある。
- ・鶴岡市は豚の屠畜から解体、肉、内臓、皮、骨からのスープ製造など、各企業が連携して産業として成り立っている特異な地域であるが、畜産業の中での養豚業の記述が少ない。堆肥を作物栽培に循環させるといった取り組みも行っている。養豚を通じた産業の関わりはこの地域の特徴である。

A 委員

- ・現在では、新たに養豚事業を始めることが非常に厳しい環境になっている。やりたい意思のある生産者もいるが、まわりが許してくれないという環境である。これをどうにか行政主導でできないのか。JAでも課題となっている。どこかに何かの糸口があればと思っているので、情報交換していきたい。

J 委員

- ・農林水産部門の「農産物の付加価値向上と販路拡大」と商工観光部門の「起業・創業環境の充実」は関連付けられると思う。

委員長

- ・たくさんのご意見をいただきありがとうございました。いただいたご意見を事務局と調整させていただき、企画専門委員会に報告させていただく。もし、他にお気づきの点があれば事務局にご提案いただきたいと思います。協議は以上で終了したい。

(2) その他 (なし)

5 閉会